

I 令和7年度事業報告

(平成7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 当事業年度における公益目的事業の実施状況
 - (2) 特定技能外国人支援事業
 - (3) 運営体制の充実をはかるための取組
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 会員に関する事項
- 5 職員に関する事項
- 6 社員総会・理事会に関する事項
- 7 認定・許可等に関する事項
- 8 株式保有の状況
- 9 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 令和7年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

(概況)

令和2年2月から実施されていたコロナ感染症拡大防止のための厳しい入国規制が同4年3月以降段階的に解除されて技能実習生や特定技能外国人、留学生などの入国が再開され、令和7年における外国人新規入国者数は3,918万人を超え、前年に比べ約5百万人(15.2%)増加し過去最高となりました。また、同年における技能実習生の新規入国者数は157,217人と高水準で推移し、令和7年末における技能実習生の在留者数は456,618人と過去最高の数字となりました。

一方、平成31年4月1日に創設された在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れは、技能実習からの移行を中心として増加が続いていましたが、「特定技能」での新規入国者も次第に増加し、令和7年の新規入国者数は76,104人と前年に比べ17.8%の増加を記録し、また令和7年末の特定技能外国人の在留者数は前年末比37.2%増の390,296人となりました。

以上のように大きく変化する外国人の入国・在留をめぐる状況の中で当協会は、技能実習生や特定技能外国人の受入れ数の拡充に努めたところ、技能実習生及び特定技能外国人の受入れ数は、令和8年3月末日において322人と回復することができました。

令和4年12月から政府の有識者会議において見直しの検討が進められてきました外国人技能実習制度及び特定技能制度につきましては、令和5年11月30日に最終報告書が政府に提出され、政府は同報告書を踏まえた技能実習法の改正案を令和6年3月15日に国会へ提出し4月以降国会で審議が進められた結果、令和6年6月14日に可決成立、同年6月21日に公布されました。その後令和7年度においては、関係政令や省令及び要領などが相次いで公表され、令和9年4月1日の施行に向けて準備が急がれます。

令和7年度の収支状況は、特定技能支援事業の受入れ数及び収入が増加し、費用の節減にも努めたことにより、協会全体としては前年度に引き続き黒字を計上することができました。

(1) 当事業年度における公益目的事業の実施状況

①事業の実績について

(事業の公益性を確保する取組の実績)

- ・外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の公益事業であるので、引き続き協会の総力を挙げて取り組んでいる。
- ・定款で外国人技能実習生の職業紹介・同技能実習生の受入れ及び監理等を明記しており、事業目的をホームページで公表している。
- ・当協会のホームページ掲載の方法で、受入対象の実習実施者を特定の団体等に限定せずに公募している。
- ・技能実習生の選抜基準として、書類選考の上、送出し国の現地で、能力テスト、体力テスト、健康診断及び面接を実習実施者立ち合いの下で行い、審査選考の公平性を確保している。
- ・団体監理型の技能実習の協定を結んでいる国の送出し機関に実習実施者からの求人情報を提供し、広く一般から応募を受け付けている。

(実施状況)

- ・技能実習事業は、技能実習生の受入れ申込みがあった企業と海外の送出し機関が募集した技能実習候補生の間で雇用契約の締結後、技能実習計画を作成し外国人技能実習機構に申請、同計画が認定された後に地方出入国在留管理局に在留資格認定証明書の交付申請を行い、交付後に査証申請、査証発給され本邦へ入国となる。
- ・当協会は監理団体として上記入国手続きを支援し、技能実習生の入国後は入国後研修として日本語教育、日本での生活習慣などの講習実施後に企業へ配属する。
- ・企業は配属後も監理団体として技能実習の適正実施、実習生の健康状態や日本での生活状態などを把握し、問題あれば適切に対応するなどの監理団体としての責務を遂行する。
- ・令和7年度は当協会では、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、インドネシアの4か国から233名（令和8年3月末日現在）の技能実習生を受け入れ、総菜加工、飲食料品製造、介護、建築、自動車整備などの職種について技能実習を実施し、技能実習生の技能習得を支援した。

②透明性の確保について

(公益目的事業の質を改善するための自主的な取組み)

- ・技能の習得が適切に進められるよう、技能検定試験のための参考資料を収集し、技能実習生に配布している。
- ・技能実習の円滑な実施に不可欠な日本語の学習に向けて、企業訪問の際に技能実習生の日本語力を把握するとともに、日本語学習に努めるよう指導している。
- ・受け入れ企業における技能実習生の日本語能力改善のために、日本語講

師の資格を有する当協会職員が教材を作成し、希望者に対して業務時間外に数か月間の日本語講習を実施。今後他企業への拡大を検討。

(2) 特定技能外国人支援事業

- ・平成 31 年 4 月から施行された特定技能外国人の受入れは、当初は全国的に受入れが低調だったが、技能実習からの移行による特定技能の受入れと特定技能の新規入国が増加しつつある。
- ・協会では令和 2 年 12 月に法務省出入国在留管理庁により登録支援機関として登録され、特定技能外国人支援事業を開始した。
- ・協会では、特定技能外国人の所属機関との間で個別に特定技能支援委託契約を締結し、特定技能 1 号外国人支援事業は徐々に拡大しており、令和 8 年 3 月末日でベトナム、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、中国など 5 か国の特定技能外国人 86 名について支援事業を実施している。作業職種別では総菜加工関係、介護関係、自動車整備関係が増加している。

(3) 運営体制の充実をはかるための取組

(外部理事・監事にどのような者を選任したか)

- ・外部理事に大手上場企業の監査役経験のある公認会計士を、また、外部監事に日本経営士会元会長を選任している。

(外部理事・監事の役割を全うするために行った情報提供)

- ・理事会がその役割機能を果たすために、原則毎月 1 回理事・監事が参加する理事会を開催し、業務の執行状況を報告している。
- ・理事会以外にも、重要な事項がある場合は、その都度関係の理事に報告し意見を聴取している。
- ・外部理事に対しては法令の規定に基づき 3 月に 1 回、傘下の企業に対する監査の状況を報告している。

(その他)

- ・理事は 3 名以上 8 名以内、監事は 2 名以内、代表理事以外の理事のうち 5 名以内を業務執行理事とし、事業の規模、性質・内容に応じた定数としている。
- ・役員報酬等は、理事等の勤務形態に応じた報酬等の区分等の支給基準に基づき支給している。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益合計	68,448	71,889	87,442	95,629
経常費用合計	75,855	77,732	87,329	95,055
評価損益等調整前 当期経常増減額	△7,407	△5,842	113	573
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産 増減額	△7,407	△5,842	113	573
正味財産期末残高	66,047	60,204	60,317	60,891

＊千円未満切り捨て処理

4 会員に関する事項

（単位：人）

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	11	10	1	△1
賛助会員	0	0	0	△1
合 計	11	10	1	△2

5 職員に関する事項

（単位：人）

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	7	△2
嘱託職員	5	0
臨時職員	0	0
合 計	12	△2

6 社員総会・理事会に関する事項

① 第56期 定時社員総会 令和7年6月24日
開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）
付議事項

- 第1号議案 令和6年度事業報告及び計算書類等承認の件
第2号議案 役員選任の件
第3号議案 役員退職慰労金支給の件

② 第1回理事会 令和7年4月24日

開催場所 (公社)経営・労働協会 会議室(大)

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- ・外国人技能実習生等受入実績(2025年3月31日付)
 - ・ミャンマー地震の、当協会への影響と対策

③ 第2回理事会 令和7年6月3日

開催場所 (公社)経営・労働協会 会議室(大)

決議事項

- ・令和6年度事業報告及び計算書類等承認の件
- ・第56期定時社員総会の開催及び付議事項の件
- ・第56期定時社員総会における書面表決を認める件
- ・第56期定時社員総会における役員候補の件
- ・第56期定時社員総会における役員退職慰労金支給の件

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- ・外国人技能実習生等受入実績(2025年4月30日付)

④ 第3回理事会 令和7年6月24日

開催場所 (公社)経営・労働協会 会議室(大)

決議事項

- ・代表理事及び業務執行理事選定の件
- ・就業規則改正の件
- ・旅費規程改正の件

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告
- ・外国人技能実習生等受入実績(2025年5月31日付)
 - ・ミャンマー情勢を踏まえた、今後の送出し国選定方針の件

⑤ 第4回理事会 令和7年7月18日

開催場所 (公社)経営・労働協会 会議室(大)

決議事項

- ・書籍出版方針の件（育成就労制度及び特定技能制度関連）

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 6 月 30 日付）

⑥ 第5回理事会 令和7年9月18日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 7 月 31 日、8 月 31 日付）
- ・R7 年度収支実績見込み状況の件

⑦ 第6回理事会 令和7年10月16日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

決議事項

- ・2026 年協会カレンダーの件

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 9 月 30 日）

⑧ 第7回理事会 令和7年11月20日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 10 月 31 日）

⑨ 第8回理事会 令和7年12月18日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 11 月 30 日）

⑩ 第9回理事会 令和8年1月22日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2025 年 12 月 31 日）
- ・R8 年度収支予算の概要と方向性、及び事業計画（素案）の件

⑪ 第 10 回理事会 令和 8 年 2 月 19 日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

決議事項

- ・R8 年度事業計画書の件
- ・公益法人法改正に伴う、特定資産から公益充実資金への規程移行の件

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2026 年 1 月 31 日）

⑫ 第 11 回理事会 令和 8 年 3 月 19 日

開催場所 （公社）経営・労働協会 会議室（大）

決議事項

- ・R8 年度収支予算の件
- ・役員報酬支給基準表改正の件
- ・公益法人法改正に伴う特定資産の取崩し及び公益充実資金新設の件

報告事項

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況の報告

- ・外国人技能実習生等受入実績（2026 年 2 月 28 日）
- ・R8 年度営業活動方針の件

7 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 29 年 12 月 1 日 (更新：令和 4 年 12 月 1 日)	外国人技能 実習機構	外国人技能実習に係る監理団体 許可（一般管理事業）
平成 25 年 3 月 1 日 (更新：令和 5 年 3 月 1 日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可
令和 2 年 12 月 4 日 (更新：令和 7 年 11 月 26 日)	出入国在留管 理庁	特定技能外国人の登録支援機関 登録簿に登録
令和 6 年 4 月 1 日	厚生労働省	有料職業紹介事業許可

8 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

9 対処すべき課題

- 1 外国人技能実習事業及び特定技能外国人支援事業については、政府において制度の見直しに係る法律案が国会に提出され、令和6年6月同法案は可決成立し公布されました。その後令和7年度中に関係する政令、省令及び告示等が順次公表され、育成就労制度の内容が明らかになってきています。

今回の制度見直しでは、育成就労外国人や特定技能外国人が修得すべき日本語能力の基準が示されているほか、新たに転籍の要件・手続き、外部監査人の設置、監理支援機関の許可基準及び特定技能制度の適正化、さらには送出し機関に関する基準などが示されており、さらに、令和8年度から監理支援機関許可申請手続き及び育成就労計画認定申請の施行日前受付が開始されるので、改正内容の的確な把握と監理支援機関としての許可申請準備並びに受入れ企業への周知徹底を図る必要があります。

- 2 技能実習生（育成就労生）及び特定技能外国人受入れ数の拡充については、今後も引き続き新規受入れ企業の開拓及び既存顧客の受入拡大に協会の総力を挙げて取り組む必要があります。

職種別では、拡充の余地が大きい介護職種や自動車整備の分野を中心とし、総菜製造などの分野や新たに職種認定が行われた精肉などにおいて技能実習生及び特定技能外国人の受入れ拡充に尽力し、併せて経費の削減にも努め、適正な額の収益を確保することとします。

- 3 なお、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、技能実習生（育成就労生）の適正な監理や特定技能外国人の支援の的確な実施、事務効率の改善などについては、基本的に重要な課題であり引き続き重点的に取り組むこととします。

また、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されている事柄であり、日本語教員の資格を有する職員による実習生等の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。

- 4 さらに、今後は特定技能外国人制度については、人手不足の企業を中心に受入れがさらに進むものと考えられることから、引き続き関係企業に対する周知を行うとともに、令和6年に取得した有料職業紹介許可を活用しあっせんを行うとともに、登録支援機関として受入れ企業との支援委託契約の締結を行い、特定技能外国人支援業務の拡充を図ることとします。

(Ⅱ) 役員等に関する事項

1 在任役員の状況

役職名	氏 名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育振興協会 専務理事（非常勤）
理 事	田村 涼	常 勤	有	
理 事	柏倉武史	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO共生 代表理事 株式会社共創マネジメントサポート 代表取締役 社長

2 退任した役員 松本 雄二、輕森 雄二、荒 孝一

3 役員の報酬等

(単位：千円)

区 分	人数	報酬等の総額	備 考
理 事	8 人	3, 8 6 7	
監 事	1 人	1 2 9	
合 計	9 人	3, 9 9 7	

Ⅱ. 事業報告の附属明細書

(Ⅰ) 役員その他の法人等の業務執行役員等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO共生の代表理事及び株式会社共創マネジメントサポートの代表取締役社長を兼務しております。

令和7年度 貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,301,985	13,158,593	△ 1,856,608
未収会費	53,168	0	53,168
未収入金	16,146,975	14,798,584	1,348,391
貯蔵品	173,700	239,154	△ 65,454
立替金	489,485	1,358,881	△ 869,396
前払費用	1,261,997	1,296,655	△ 34,658
流動資産合計	29,427,310	30,851,867	△ 1,424,557
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	0	49,705,906	△ 49,705,906
公益充実活動積立資産	50,209,657	0	50,209,657
特定資産合計	50,209,657	49,705,906	503,751
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	539,000	0	539,000
商標権	154,780	127,312	27,468
公益目的保有財産額	[4,612,304]	[4,615,792]	[△ 3,488]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
商標権	26,160	29,648	△ 3,488
その他固定資産合計	5,665,222	5,102,242	562,980
固定資産合計	55,874,879	54,808,148	1,066,731
資産合計	85,302,189	85,660,015	△ 357,826
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	4,086,579	4,582,233	△ 495,654
前受会費	270,000	300,000	△ 30,000
預り金	10,692,346	10,191,292	501,054
賞与引当金	1,392,200	1,215,600	176,600
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,161,226	3,643,897	△ 1,482,671
流動負債合計	18,672,351	20,003,022	△ 1,330,671
2. 固定負債			
退職給付引当金	538,000	299,000	239,000
役員退職慰労引当金	5,200,000	5,040,000	160,000
固定負債合計	5,738,000	5,339,000	399,000
負債合計	24,410,351	25,342,022	△ 931,671
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(50,209,657)	(49,705,906)	(503,751)
正味財産合計	60,891,838	60,317,993	573,845
負債及び正味財産合計	85,302,189	85,660,015	△ 357,826

令和7年度 正味財産増減計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,751	300	3,451
受取入会金	20,000	0	20,000
受取会費	330,000	370,000	-40,000
事業収益	[94,873,609]	[87,048,043]	[7,825,566]
外国人技能実習収入	73,471,467	74,213,287	-741,820
教育・職能開発収入	18,000	8,000	10,000
特定技能外国人支援収入	21,384,142	12,826,756	8,557,386
受取補助金等	300,000	0	300,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	102,098	24,450	77,648
経常収益計	95,629,458	87,442,793	8,186,665
(2) 経常費用			
事業費	[94,879,480]	[87,034,888]	[7,844,592]
理事報酬	3,865,866	2,961,336	904,530
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	43,593,317	43,201,950	391,367
通勤交通費	2,865,140	2,652,759	212,381
賞与	3,448,448	1,833,565	1,614,883
職員（正）退職引当金繰入れ	239,000	199,000	40,000
役員退職慰労金繰入額	2,410,000	0	2,410,000
役員退職慰労金	1,724,000	0	1,724,000
法定福利費	7,308,935	6,814,217	494,718
福利厚生費	479,970	551,130	-71,160
寄付金	27,000	0	27,000
諸会費	291,928	291,928	0
水道光熱費	818,093	807,503	10,590
新聞図書費	13,090	0	13,090
消耗品費	367,780	512,020	-144,240
印刷製本費	0	0	0
通信費	979,868	1,114,773	-134,905
租税公課	6,517,606	6,431,802	85,804
運賃	1,144	1,538	-394
修繕費	0	0	0
保険料	68,850	61,835	7,015
I T関係費用	0	167,640	-167,640
賃借料	9,548,298	9,548,298	0
リース料	1,903,087	1,817,830	85,257
旅費交通費	4,720,026	4,360,375	359,651
広告宣伝費	22,000	44,000	-22,000
渉外費	0	0	0
教育・会議費	200,764	188,930	11,834
委託費	2,461,217	2,473,146	-11,929
雑費	987,049	983,799	3,250
減価償却費	17,004	15,514	1,490
管理費	[176,133]	[294,590]	[-118,457]
理事報酬	1,934	2,964	-1,030
監事報酬	129,500	226,000	-96,500
賃金・手当	21,808	43,245	-21,437
通勤交通費	415	471	-56
賞与	3,452	1,835	1,617
役員退職慰労金繰入額	0	0	0
法定福利費	1,779	1,921	-142
福利厚生費	246	443	-197

科 目	当年度	前年度	増 減
寄付金	0	0	0
諸会費	72	72	0
水道光熱費	819	808	11
新聞図書費	0	0	0
消耗品費	275	415	-140
印刷製本費	0	0	0
通信費	291	281	10
租税公課	10	1	9
運賃	0	2	-2
修繕費	0	0	0
保険料	0	15	-15
I T 関係費用	0	0	0
賃借料	9,558	9,558	0
リース料	1,256	1,192	64
旅費交通費	7	2	5
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	0	0	0
教育・会議費	70	102	-32
委託費	1,497	2,159	-662
雑費	528	488	40
減価償却費	2,616	2,616	0
経常費用計	95,055,613	87,329,478	7,726,135
評価損益等調整前当期経常増減額	573,845	113,315	460,530
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	573,845	113,315	460,530
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	0	0
役員退職慰労金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	573,845	113,315	460,530
一般正味財産期首残高	60,317,993	60,204,678	113,315
一般正味財産期末残高	60,891,838	60,317,993	573,845
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,891,838	60,317,993	573,845

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和 7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	特定技能	小計	本部・総務部	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	3,751					3,751
受取入会金					20,000	20,000
受取会費					330,000	330,000
事業収益	[73,471,467]	[18,000]	[21,384,142]	[21,402,142]	[]	[94,873,609]
外国人技能実習収入	73,471,467					73,471,467
教育・職能開発収入		18,000		18,000		18,000
特定技能外国人支援収入			21,384,142	21,384,142		21,384,142
受取補助金等					300,000	300,000
受取寄付金						
雑収益	7,242		4,680	4,680	90,176	102,098
経常収益計	73,482,460	18,000	21,388,822	21,406,822	740,176	95,629,458
(2) 経常費用						
事業費	[73,815,578]	[17,992]	[21,045,910]	[21,063,902]	[]	[94,879,480]
理事報酬	2,514,070		1,351,796	1,351,796		3,865,866
監事報酬						
賞金・手当	28,349,831		15,243,486	15,243,486		43,593,317
通勤交通費	2,786,728		78,412	78,412		2,865,140
賞与	3,448,448					3,448,448
職員（正）退職引当金繰入れ	239,000					239,000
役員退職慰労金繰入額	2,410,000					2,410,000
役員退職慰労金	1,724,000					1,724,000
法定福利費	6,972,615		336,320	336,320		7,308,935
福利厚生費	433,416		46,554	46,554		479,970
寄付金			27,000	27,000		27,000
諸会費	278,320		13,608	13,608		291,928
水道光熱費	663,319		154,774	154,774		818,093
新聞図書費	3,080		10,010	10,010		13,090
消耗品費	315,668		52,112	52,112		367,780
印刷製本費						
通信費	924,961		54,907	54,907		979,868
租税公課	6,431,077		86,529	86,529		6,517,606
運賃	319		825	825		1,144
修繕費						
保険料	68,850					68,850
I T関係費用						
賃借料	7,741,863		1,806,435	1,806,435		9,548,298
リース料	1,665,613		237,474	237,474		1,903,087
旅費交通費	3,671,545		1,048,481	1,048,481		4,720,026
広告宣伝費	22,000					22,000
渉外費						
教育・会議費	170,957		29,807	29,807		200,764
委託費	2,111,070	16,012	334,135	350,147		2,461,217
雑費	865,340	1,980	119,729	121,709		987,049
減価償却費	3,488		13,516	13,516		17,004
管理費	[]	[]	[]	[]	[176,133]	[176,133]
理事報酬					1,934	1,934
監事報酬					129,500	129,500
賞金・手当					21,808	21,808
通勤交通費					415	415
賞与					3,452	3,452
役員退職慰労金繰入額					0	0
法定福利費					1,779	1,779
福利厚生費					246	246
寄付金					0	0
諸会費					72	72
水道光熱費					819	819
新聞図書費					0	0
消耗品費					275	275
印刷製本費					0	0
通信費					291	291
租税公課					10	10
運賃					0	0
修繕費					0	0

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	特定技能	小計	本部・総務部	
保険料					0	0
I T 関係費用					0	0
賃借料					9,558	9,558
リース料					1,256	1,256
旅費交通費					7	7
広告宣伝費					0	0
渉外費					0	0
教育・会議費					70	70
委託費					1,497	1,497
雑費					528	528
減価償却費					2,616	2,616
経常費用計	73,815,578	17,992	21,045,910	21,063,902	176,133	95,055,613
評価損益等調整前当期経常増減額	-333,118	8	342,912	342,920	564,043	573,845
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-333,118	8	342,912	342,920	564,043	573,845
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給付引当金戻入益						
役員退職慰労金戻入						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
災害損失						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-333,118	8	342,912	342,920	564,043	573,845
他会計振替額	171,460	-4	-171,456	-171,460	0	0
当期一般正味財産増減額	-161,658	4	171,456	171,460	564,043	573,845
一般正味財産期首残高						60,317,993
一般正味財産期末残高						60,891,838
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						60,891,838

令和7年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数7名)

② 退職給付引当金 退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。

③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
管理棟資産取得資金積立金	49,705		49,705	0	一般正味 財 産
公益充実活動積立資産	0	50,209		50,209	一般正味 財 産
合 計	49,705	50,209	49,705	50,209	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	3 9 3			3 9 3
差入保証金	4, 5 5 1			4, 5 5 1
長期前払費用	5 3 9			5 3 9
商 標 権	2 1 8		3 7	1 8 0
合 計	5, 7 0 2		3 7	5, 6 6 5

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	1, 2 1 5	1, 3 9 2	1, 2 1 5	1, 3 9 2
退職給付引当金	2 9 9	2 3 9		5 3 8
役員退職慰労引当金	5, 0 4 0	2, 4 1 0	2, 2 5 0	5, 2 0 0
合 計	6, 5 5 4	4, 0 4 1	3, 4 6 5	7, 1 3 0

*千円未満切り捨て処理

- 7 担保に供している資産 なし
- 8 保証債務等の偶発債務 なし
- 9 関連当事者との取引 なし
- 10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず
- 11 重要な後発事象 なし

令和 7 年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ①基本財産は、なし。
- ②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

- ①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。